

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:kigyou-furusato@cas.go.jp

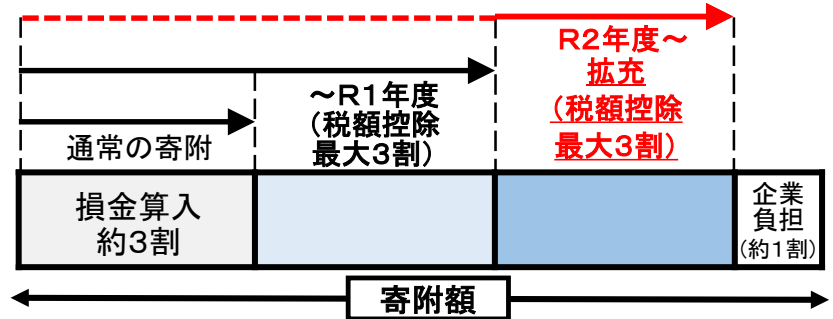
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

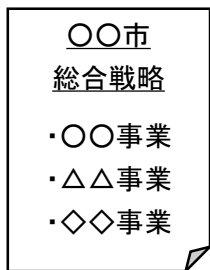


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

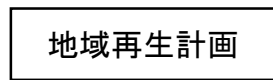
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)

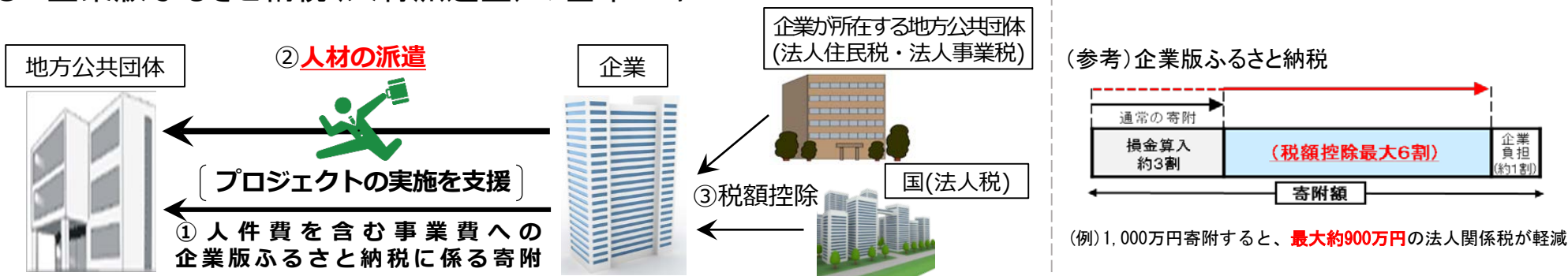


国 (法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県899市町村(令和2年度第3回認定後)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる**
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

令和元年度大臣表彰事例

地方公共団体部門：茨城県境町

[茨城県境町] 「『河岸のまちさかい』復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～」
(H28～R1) 他3事業

- 中心市街地の活性化及び移住・定住者の獲得のため、**空き家・空き店舗のリフォーム事業及びその活用事業**を実施。シェアオフィスや地元産小麦を使ったパン店などがオープンし、利用者が増加している。その他、環境にやさしい資材を用いた文化施設のリノベーション事業や、ハワイにおいて境町の魅力をアピールする事業等、**寄附企業のアドバイスを得て事業を実施**。
- **町長のトップセールス**により企業と緊密なパートナーシップを構築し、**多額の寄附の獲得**につながっている。

◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)、ロイヤル化粧品(株)

寄附実績：514,500千円

H28年度：6件、77,000千円（第1位）
H29年度：12件、132,600千円（第3位）
H30年度：11件、304,900千円（第3位）

空き家のリノベーションの様子
上：リノベーション前
下：リノベーション後



地方公共団体部門：群馬県下仁田町

[群馬県下仁田町] 「ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～」
(H29～R1)

- 町と包括連携協定を結んだ金融機関の協力を得て、一般の教育ローンより有利な利率であり、**卒業後に町内に定着すると実質全額補助となる奨学ローン**を開発し、**進学で町外へ流出した人材のUターン就職**へつなげる取組を実施。
- 2社の寄附企業と「**地方創生応援税制等に関する協定書**」を締結し、取組の実績に応じ、**継続した寄附等の支援**を得ている。

◎ 代表的な寄附企業：巴工業(株)、(株)関越物産

寄附実績：5,900千円

H29年度：5件、3,300千円
H30年度：7件、2,600千円



奨学金パンフレット（表紙）

令和元年度大臣表彰事例

企業部門：小松マテーレ 株式会社

〔石川県小松市〕「『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～」
(H28～H30)

- 九谷焼産業全体の新たな雇用創出・振興や観光・交流を推進するため、九谷焼に関する全ての工程を見学・体験でき、人材育成と産業観光を一体的に実施する施設「九谷セラミック・ラボラトリー」として製土所の再整備を実施。小松マテーレは、**建材に炭素繊維を提供し機能性の高い素材の活用方法を提案**するなど様々な助言を行い、協働して事業を実施している。
- ◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)
寄附実績：180,200千円（うち小松マテーレ(株)：180,000千円）



九谷セラミック・ラボラトリー
(令和元年5月オープン)

企業部門：株式会社 ディスコ

〔広島県呉市〕「住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～」
(H30～R1)

- 平成30年7月豪雨災害により被災した呉市を以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指すため、**被災者への借り上げ住宅の提供・中古住宅取得の助成や、観光施設の改修・復興イベントの開催等**の取組を実施。企業版ふるさと納税を活用することで、**企業が被災地の復旧・復興に積極的に貢献できるモデルケース**となっている。
- ◎ 寄附企業：(株)ディスコ
寄附実績：250,000千円



復興プロモーション活動の様子

企業部門：株式会社 長谷エコーポレーション

〔奈良県明日香村〕「飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト」(H30～R1)

- 飛鳥駅周辺の観光周遊性を高めるため、**牽牛子塚古墳の復元・再整備等**を実施。
- (株)長谷エコーポレーションは、**官民連携に関する包括協定書を締結し、空き家による宿泊施設創出事業**や貸し農園事業等に取り組んでいる。また、寄附を契機として、**社員を明日香村に派遣**するなどパートナーシップを構築している。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)長谷エコーポレーション（令和元年度も30,000千円を寄附）
寄附実績：31,100千円（うち(株)長谷エコーポレーション30,000千円）



牽牛子塚古墳の復元・再整備後の完成想像図

平成30年度大臣表彰事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(H28～H31)

- 主要幹線を中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：(株)ニトリホールディングス（4年間で計5億円を寄附）



複合施設外観イメージ

秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(H28～H31)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)アルビオン



子どもたち向け
自然体験ツアーの様子

岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(H28～H31) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(H28～H31)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスパシャルティ(株)



航空エリア（実機展示場）

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(H29～H31)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)三井E&Sホールディングス（H29に6,500万円を寄附）



(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、平成30年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体。